

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		13		生涯学習の推進				基本事業番号・名		13－01		生涯学習活動の充実										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)						
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) (千円)	人件費 (理論値) (千円)	トータル コスト (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源										
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等									
13-01-01	生涯学習課 生涯学習係	根拠法令等 ・社会教育法 ・生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律	対象 市民	手段・内容 成人、青少年、障害者、障害児を対象とした各種生涯学習事業をNPO法人東久留米市文化協会へ委託して実施する。 成人式、市民文化祭等。	市民数 (4月1日現在)	平成24年度	事業数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 平成24年度				
	114,335 (人)					14 (事業)		41,837 (人)	12,770	1,695	14,465	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4		説明欄：事業委託を行うことは、職員数の削減その他経費の削減が図られ、近年の財政状況を考慮しても正しい選択であると考えられる。また、市民の生涯学習意識の高揚、市民による主体的な生涯学習の推進につながる。	平成23年度	12,770	説明欄：事業委託を行うことは、職員数の削減その他経費の削減が図られ、近年の財政状況を考慮しても正しい選択であると考えられる。また、市民の生涯学習意識の高揚、市民による主体的な生涯学習の推進につながる。	必要性 4		有効性 4	達成度 4	効率性 4	
	平成23年度					平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度				13,151	平成22年度	平成22年度		10,271			
	114,621 (人)					15 (事業)		36,321 (人)	13,151	1,659	14,810	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	10,271		
	114,754 (人)					14 (事業)		33,621 (人)	10,271	248	10,519	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度		
13-01-02	生涯学習課 生涯学習係	根拠法令等 ・社会教育法 ・生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律 ・(市)平成23年度東久留米市社会教育活動費補助金交付要綱	対象 生涯学習活動団体(文化協会)	手段・内容 補助金の交付	文化協会加盟団体数	平成24年度	事業件数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2)補助金の適正化に向け検討中				
	26 (団体)					1 (件)		26 (団体)	900	123	1,023	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4		説明欄：市内文化団体への補助により、市民の生涯学習活動の充実を図ることは、文化活動の継続・発展にもつながる。事業等を委託した今は、補助金のあり方を更に見直す必要がある。(補助金の増額か、事業費等の増額による事務局体制の充実を図る必要がある)	平成23年度	900	説明欄：市内文化団体への補助により、市民の生涯学習活動の充実を図ることは、文化活動の継続・発展にもつながる。事業等を委託した今は、補助金のあり方を更に見直す必要がある。(補助金の増額か、事業費等の増額による事務局体制の充実を図る必要がある)	必要性 4		有効性 4	達成度 4	効率性 4	
	平成23年度					平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度				平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	1,053		
	26 (団体)					1 (件)		26 (団体)	1,053	197	1,250	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	900	
	26 (団体)					1 (件)		26 (団体)	900	100	1,000	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	900	
13-01-03	生涯学習課 生涯学習係	根拠法令等 (市)東久留米市社会教育活動主催者賠償責任保険取扱要領	対象 社会教育活動団体	手段・内容 主催者賠償責任保険の実施	社会教育活動団体(多すぎて把握が困難)	平成24年度	加入している団体の割合	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 平成24年度				
	未把握 (団体)					78 (団体)		未把握 (%)	135	148	283	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4		説明欄：社会教育活動を実施するにあたり、主催者や指導者が安心して活動できるように本事業を実施している。社会教育活動中に事故等が起きると、団体の指導者が賠償責任を負わされるケースが多くみられ、そのために活動そのものが萎縮することも少なくないため、その救済対策として大きな意味を持つものとする。	平成23年度	135	説明欄：社会教育活動を実施するにあたり、主催者や指導者が安心して活動できるように本事業を実施している。社会教育活動中に事故等が起きると、団体の指導者が賠償責任を負わされるケースが多くみられ、そのために活動そのものが萎縮することも少なくないため、その救済対策として大きな意味を持つものとする。	必要性 4		有効性 4	達成度 4	効率性 4	
	平成23年度					平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度				平成23年度	平成23年度	平成23年度		138			
	未把握 (団体)					104 (団体)		未把握 (%)	138	183	321	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	138	
	平成22年度					平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	39	
13-01-04	障害福祉課 福祉支援係	根拠法令等 ・障害者自立支援法 ・地域生活支援事業実施要綱	対象 市内在住・在勤者で手話を学ぼうとしている者	手段・内容 入門(30回・50人)、基礎(30回・30人)、応用(30回・20人)、実践(35回・15人)の4クラスを設け、講習会を開催した。また、合同講演会も2回開催した。	申込者の数	平成24年度	受講者の数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：国1／2、都1／4で市の負担が1／4となっている	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄： 平成23年度				
	68 (人)					63 (人)		47 (人)	1,499	494	1,993	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4		説明欄：平成25年度より手話奉仕員等の養成については、障害者自立支援法により区市町村の必須事業となったため、自治体が担わなければならないとなった。24年度は、手話通訳登録者1名が誕生した。	平成23年度		説明欄：	必要性 4		有効性 4	達成度 4	効率性 4	
	平成23年度					平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度				平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	567		
	61 (人)					61 (人)		43 (人)	1,523	536	2,059	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	
	平成22年度					平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	374	
77 (人)	77 (人)	52 (人)	1,491	595	2,086	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度					

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		13		生涯学習の推進		基本事業番号・名		13－01		生涯学習活動の充実												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)						
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源										
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等									
13-01-05	障害福祉課 福祉支援係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 ・ 障害者自立支援法 ・ 東久留米市手話通訳者研修会補助金交付要綱	対象	市登録手話通訳者	市登録手話通訳者の数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 平成24年度		
	障害福祉課長 秋山 悟			6	6		100		90	13	103	必要性	4	有効性	4	達成度	4		効率性	4						
	登録手話通訳研修会事業	財源	研修会費①講演会18,000円×5回を東久留米市登録手話通訳連絡会から補助金申請が提出され、90,000円を補助金として交付。年度終了後、実績報告を提出してもらう。	手段・内容	研修会参加者の数		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度
			□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額				上乗		□ 市独自上乗せ(上乗・横出)		6	6	100	90	14	104	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度
			□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助・助成金 □ その他(																							

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち		施策番号・名		13		生涯学習の推進		基本事業番号・名		13－01		生涯学習活動の充実										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)						
	指標			実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源									
													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等								
13-01-09	生涯学習課	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 市民 (障害児のつどいについては障害児及びその家族)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：		平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：	
	114,335 (人)				2 (日)	2,637 (人)	0	267	267	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄：実行委員会開催時の会議室の提供、広報による周知、公用車使用による当日の資材運搬を支援している。 2事業とも、市民のニーズが高い事業であるが、いつまで、どの程度の支援を行うか、検討の必要がある。	平成23年度	0	説明欄：実行委員会開催時の会議室の提供、広報による周知、公用車使用による当日の資材運搬を支援している。 2事業とも、市民のニーズが高い事業であるが、いつまで、どの程度の支援を行うか、検討の必要がある。										
	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度																		
	114,621 (人)	2	2,665 (人)	0	313	313	平成22年度	平成22年度																
	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度																		
	114,754 (人)	1 (日)	2,000 (人)	0	50	50	0	0																
生涯学習課長 山下 一美	子どもまつり・障害児のつどい支援事業	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	市民数 (4月1日現在)	実施日数 (22年度の障害児のつどいは震災のため中止)	参加者数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	0	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			
上乗		□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態																			□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 ■ その他(実行委員会への支援)	意図	実行委員会の補助をすることで、市民との協働による生涯学習の推進を実行していく。
事業形態		□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 ■ その他(実行委員会への支援)																						
13-01-10		企画調整課	根拠法令等																			■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 来館者	平成24年度
	181,715 (人)	3 (回)		16,752 (人)	71,721	118	71,839	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄：多摩六都科学館の財政健全化に向け、平成24年度からの指定管理者制度導入など、民間の力を活用した経営への移行を図っている。しかしながら、同科学館管理運営費に対する東京都の財政支援は平成23年度までで打ち切られている。構成市が負担する負担金は減額してきているが、今後も懸案課題の整理とともに、継続的な経営努力が求められる。 なお、負担金を構成する公債費割は起債完済により、平成24年度から廃止となっている。	平成23年度	69,768	説明欄：												
	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度																
	164,963 (人)	3	10,405 (人)	108,155	252	108,407	89,701	平成22年度						平成22年度										
	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度																
	154,558 (人)	3 (回)	9,645 (人)	114,775	285	115,060	92,779	平成22年度						平成22年度										
企画調整課長 森山 義雄	多摩六都科学館事業	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容	来館者数	理事会開催数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				
上乗		□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態																		□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 ■ その他(一部事務組合)	意図	科学を体験し、親しみを持ってもらう。	
事業形態		□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 ■ その他(一部事務組合)																						